

公社等経営評価委員会報告

平成 24 年 9 月

公社等経営評価委員会

《 目 次 》

はじめに	1
1 平成23年度の団体の取組状況及びその評価	1
2 個別団体の取組状況及びその評価	8
3 今後とも重点的に取り組む必要がある事項	31
参 考	33
委員会活動状況・委員名簿・設置要綱	
公社等の平成23年度決算概要等	

はじめに

公社等経営評価委員会（以下、「本委員会」という。）は、平成21年2月に設置されて以降、県と密接な関連のある公社等（以下、「団体」という。）を対象に、これまで約30回の個別ヒアリングや現地視察等を通じて経営状況全般についての点検・評価を行い、提言として3回の報告を取りまとめてきた。

県及び団体においては、本委員会の報告内容を踏まえて策定した新行革プラン及び第2次行革プランに基づき、毎年度の実施計画を定め、様々な改革に取り組んでいる。

このたび、平成23年度の決算を踏まえた経営状況及び平成24年上期までの団体ごとの個別課題に対する取組状況について点検・評価を行った。

また、本年9月をもって現委員の任期が満了することから、今後とも重点的に取り組む必要がある事項についても併せて報告する。

1 平成23年度の団体の取組状況及びその評価

(1) 総括

職員の削減や県財政支出の見直しなど全ての団体を対象とした改革については、概ね第2次行革プランに沿って取り組まれている。

一方、団体ごとの個別課題の中では、当期収支の黒字化や累積赤字の解消などの経営改善、市町や民間等との役割分担を踏まえた事業の見直しなどの点で取り組みが不十分な団体が見受けられる。

また、それらに対する認識や自己評価が依然として甘いと思われる。

今後とも、第2次行革プランに基づく改革の実現に向け、経営陣はもとより全職員の意識改革を図りながら、民間感覚と同様のスピード感を持って一層の取り組みを進める必要がある。

(2) 運営の合理化・効率化

職員数

[取組状況]

職員数は全体で、平成23年4月1日現在2,604人で、平成22年度に比べ65人、2.4%の減となった。

また、平成24年4月1日現在では2,529人で、平成23年度に比べ75人、2.9%の減となっている。

ア 県派遣職員数

県派遣職員は、平成23年4月1日現在440人で、平成22年度に比べ3人、0.7%の増となっている。このうち、当初対象職員（新行革プラン策定時の所管分野の職員）は383人で、平成22年度に比べ18人、4.5%の減、その後の業務移管による職員は57人で、兵庫県生きがい創造協会への但馬文教府・文化会館の運営の移管など平成22年度に比べ21人、58.3%の増となっている。

また、平成24年4月1日現在では434人で、平成23年度に比べ6人、1.4%の減となっている。このうち、当初対象職員では353人で、平成23年度に比べ30人、7.8%の減、その後の業務移管による職員は81人で、兵庫県まちづくり技術センターへの埋蔵文化財調査業務の移管など平成23年度に比べ24人、42.1%の増となっている。

当初対象職員について、平成19年度から25年度までに35%削減する目標に対しては、245人、41.0%の減となり、既に目標を達成している。

イ プロパー職員

プロパー職員は、平成23年4月1日現在2,016人で、平成22年度に比べ67人、3.2%の減となっている。団体ごとに見ても、概ね削減が進んでいる。

また、平成24年4月1日現在では、1,941人となり、前年度に比べ75人、3.7%の減となっている。

平成19年度から25年度までにプロパー職員を5%削減する目標に対しては、174人、8.2%の減となっており、既に目標を達成している。

部門別では、一般行政類似部門が平成23年4月1日現在643人で、平成22年度に比べ27人、4.0%の減、平成24年4月1日現在では589人で、平成23年度に比べ54人、8.4%の減となっている。

平成19年度から25年度までに一般行政類似部門で25%を削減する目標に対しては、216人、26.8%の減となっており、既に目標を達成している。

収益部門等は、平成23年4月1日現在1,373人で、平成22年度に比べ40人、2.8%の減、平成24年4月1日現在では1,352人で、平成23年度に比べ21人、1.5%の減となっている。

収益部門等は経営状況を踏まえた配置を行ったため、平成19年度から24年度の間で42人、3.2%の増となっている。

ウ 県OB職員

平成23年4月1日現在で148人を活用しており、平成22年度に比べ1人、0.7%の減となっている。

また、平成24年4月1日現在では154人を活用しており、平成23年度に比べ6人、4.1%の増となっている。

県派遣職員を削減する一方で即戦力となる人材を確保するため、必要に応じて20%程度をOB職員に振り替えることとしているが、平成24年4月1日現在では、平成19年度からは振替率は7.7%、46人となっている。

[取り組みへの評価]

県派遣職員、プロパー職員の削減は、概ね第2次行革プランに沿って進んでいる。引き続き適正な管理を行うこと。

平成25年度までの削減目標が既に達成されていることから、平成30年度までの削減目標が妥当であるか検証を行うこと。

県派遣職員及びプロパー職員が削減される一方で非正規職員が増加している団体もある。事業の推進にあたっては、今後とも安易に非正規職員で対応するのではなく、外部委託の活用など効率的な執行体制の確保に努めること。その際、専門的な知識・技能を有する人材が必要であれば、県OB職員を活用すること。

職員数の見直し

(単位:人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H23-H22 増減 = -	H23-H22 増減率 /	H24.4.1	H24-H23 増減 = -	H24-H23 増減率 /	H24-H19 増減 = -	H24-H19 増減率 /	H25 目標
	県派遣職員	598	401	383	18	4.5%	353	30	7.8%	245	
その後の業務移管	-	36	57	21	58.3%	81	24	42.1%	81	-	
計	598	437	440	3	0.7%	434	6	1.4%	164	27.4%	
プロパー職員	805	670	643	27	4.0%	589	54	8.4%	216	26.8%	25%
収益部門等	1,310	1,413	1,373	40	2.8%	1,352	21	1.5%	42	3.2%	
計	2,115	2,083	2,016	67	3.2%	1,941	75	3.7%	174	8.2%	5%
小 計	2,713	2,520	2,456	64	2.5%	2,375	81	3.3%	338	12.5%	
県OB職員の活用	108	149	148	1	0.7%	154	6	4.1%	46	42.6%	
計	2,821	2,669	2,604	65	2.4%	2,529	75	2.9%	292	10.4%	

振替率 = H24-H19県OB職員活用数の増 : 46人 / H19県派遣職員数 : 598人 = 7.7%

給 与

[取組状況]

ア 役員報酬

平成23年度の人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給料の引き下げ（0.4～0.5%）に準じた引き下げを決定し、平成24年4月から実施した。

また、理事長等の給料月額の7%減額、地域手当の2%引き下げ、期末手当の3%減額、非常勤監事の月額報酬の15%減額については引き続き継続している。

なお、平成15年度からは、県から退職手当の支給を受けた後に団体の役職員に就任した者について、その団体の退職手当は支給しないこととしている。

イ プロパー職員

（財）ひょうご環境創造協会、住宅供給公社においては、経営状況を踏まえ、プロパー職員等の給料月額の減額や地域手当の支給率の引き下げなどを決定し、平成24年度から実施している。

また、（社福）兵庫県社会福祉協議会や（公財）兵庫県園芸・公園協会においては、管理職手当の抑制や地域手当の不支給など独自の措置を引き続き行っている。

給与制度が県に準拠している25団体については、県職員に準じた減額措置を継続している。

[取り組みへの評価]

役員報酬・プロパー職員の給与について、実施計画に沿った取り組みが行われている。引き続き給与水準を適正に管理すること。

県の財政支出等

[取組状況]

平成23年度決算では、県の財政支出（一般財源ベース）は、99億2千7百万円で、平成22年度に比べ2億1百万円、2.0%減少している。

実施計画に定める収支目標の達成状況は、平成22年度決算では13事業中6事業が達成していたが、平成23年度決算では2事業増加し、8事業が達成している。

当期収支（当期正味財産増減額）については、平成22年度決算では34団体中20団体が黒字であったが、平成23年度は23団体が黒字となった。赤字となった11団体のうち3団体（環境創造協会、勤労福祉協会、生きがい創造協会）

は、事業収益の低迷が赤字の主な原因となっている（平成22年度決算では4団体）。それ以外の団体の赤字については、基金の取り崩しによる事業執行など会計上の処理によるものである。

事業収益の低迷が赤字の主な原因となっている3団体のうち、環境創造協会と生きがい創造協会は事業内容の見直しや経費の削減に努めた結果、赤字幅が減少している。

また、勤労福祉協会は「憩の宿」事業を新たに設立された一般財団法人へ移管したことで次年度以降の収支改善が見込まれる。

なお、有価証券等の評価損等の発生により赤字決算となった団体はなかった（平成22年度決算では3団体）。

[取り組みへの評価]

県からの財政支出は第2次行革プランに沿って削減が進んでいる。引き続き財政支出を削減すること。

収支目標の未達成事業がある団体、事業収益の低迷が赤字の主な原因となっている団体及び累積損失の解消・縮減が目標とされている団体については、営業活動の強化や人件費の見直しを含めた経費節減など収支改善対策に取り組むこと。

また、団体の資産の運用にあたっては、将来的な経営方針や金融情勢を踏まえ、経営に影響を与えないように運用方法を十分に検討すること。

財政支出の見直し

（単位：百万円）

区 分	H19年度 当初予算額	H22年度 当初予算額	H23年度 実績	対前年度 増減 (-)	増減率 (/)	対H19増減 (-)	増減率 (/)
委 託 料	43,271 (9,643)	25,007 (7,004)	22,521 (7,003)	2,486 (1)	9.9 % (0.01 %)	20,750 (2,640)	48.0 % (27.4 %)
補 助 金	5,393 (4,710)	4,040 (3,124)	4,209 (2,924)	+ 169 (200)	+ 4.2 % (6.4 %)	1,184 (1,786)	22.0 % (37.9 %)
基金充当額	5,637	4,523	4,598	+ 75	+ 1.7 %	1,039	18.4 %
計	54,301 (14,353)	33,570 (10,128)	31,328 (9,927)	2,242 (201)	6.7 % (2.0 %)	22,973 (4,426)	42.3 % (30.8 %)

平成 23 年度実施計画に定めた収支目標等の達成状況(平成 23 年度決算)

区 分	事業数	団体名(事業名・項目)
目標達成	8 事業	社会福祉事業団(中央病院・収支)、健康財団(健診事業・累損等)、産業活性化センター(設備貸与事業・貸倒引当金等積立不足額)、みどり公社(収支)、土地開発公社(収支)、道路公社(収支等)、園芸・公園協会(収支)、新西宮ヨットハーバー(収支等)
目標未達成	5 事業	社会福祉事業団(西播磨病院・収支)、健康財団(健康道場・収支)、住宅供給公社(借上型特優賃入居率等)、新西宮ヨットハーバー(県借入金償還)、夢舞台(収支等)

当期収支(当期正味財産増減額)が赤字である団体

区 分	団体名
H22、H23年度連続して赤字である団体(6 団体)	環境創造協会、勤労福祉協会、生きがい創造協会 芸術文化協会、阪神・淡路大震災復興基金、みどり公社、
H23年度のみ赤字である団体(5 団体)	職員互助会、社会福祉協議会、科学技術協会、学校厚生会、 体育協会
うち、事業収益の悪化が赤字の原因となった団体(再掲)	環境創造協会、勤労福祉協会、生きがい創造協会

累積損失の解消・縮減が目標とされている団体

区 分	団体名(事業名・目標年度)	
3 団体	解消	兵庫県健康財団(健診事業)(H24)、夢舞台(H28)
	縮減	新西宮ヨットハーバー

(3) 運営の透明性の向上等

情報公開の推進

[取組状況]

全ての団体において、業務・財務等に関する情報をホームページで公開している。このうち、32団体は、県からの財政支援・人的支援に係る事項についても公開している。

[取り組みへの評価]

透明性の確保を図るため、全ての団体が、業務・財務等に関する情報に加え、県からの財政支援・人的支援に係る事項について、ホームページ等による情報公開を行うこと。

監査体制の強化

[取組状況]

外部監査の導入が必要とされている団体は9団体であるが、導入済みは4団体にとどまっている。一方、独自に導入している団体は、新たに(社福)兵庫県社会福祉事業団が導入したことにより6団体となった。

また、全ての団体において、監事に公認会計士や税理士又は経理事務精通者を登用しており、経理事務精通者のみを監事に選任している団体においても、公認会計士や税理士による会計指導を受けている。

[取り組みへの評価]

外部監査の導入を要請されているにもかかわらず、導入していない5団体については早急に外部監査を導入すること。

契約手続の適正化

[取組状況]

県に準じた会計規程を整備している団体は、平成22年度と同数の27団体となっている。

[取り組みへの評価]

契約手続きについては、これまで以上に透明性・競争性を確保することが求められることから、残る7団体については、早急に県に準じた会計規程を整備するとともに、一般競争入札の適用範囲を拡大すること。

(4) 公益法人制度改革への対応

[取組状況]

平成24年4月1日から新たに(公財)兵庫丹波の森協会、(公財)兵庫県健康財団、(公財)兵庫県園芸・公園協会、(公財)兵庫県体育協会の4団体が公益財団法人へ移行したことにより、対象団体24団体のうち、16団体が公益財団法人への移行を完了した。

[取り組みへの評価]

一般財団法人に移行する予定の(財)兵庫県職員互助会、(財)兵庫県学校厚生会を除いた残り6団体については、平成25年11月の移行期限までに公益社団・財団法人への移行を完了すること。

2 個別団体の取組状況及びその評価

(1) (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

シンクタンク機能のあり方

[取組状況]

研究テーマの選定について、県の意見と併せて外部有識者の意見も聴取し、「多国間経済協力が兵庫県経済に及ぼす影響と対策」など、県政と関係がある公共性・政策性の高い調査研究に重点化している。(平成23年度: 8 テーマ)

また、科学研究費補助金など外部資金については、7,256千円を獲得している。平成24年度の応募率は、59.1%で前年度(44.4%)から約15ポイント上昇している。常勤研究員についても、1名削減している。

さらに、東日本大震災の復興に向けた政府関係者等への政策提言や災害対策全書の発刊等をはじめとした様々な活動を展開している。

[取り組みへの評価]

調査研究については、外部有識者の意見も踏まえ、県政と関係がある公共性・政策性の高い調査研究に重点化して実施するとともに、科学研究費補助金など外部資金の獲得に向けて積極的に取り組むこと。

学術交流センター事業

[取組状況]

アジア太平洋フォーラム・淡路会議等を実施するなど、国際的な学術交流・人材育成等を推進している。

また、ひょうご講座について、平成23年度から単独大学によるプログラムは廃止し、複数大学による連携講座に重点化(15科目 6科目(1科目10講座))している。

さらに、東日本大震災後、自治体の災害対応能力の向上を図るため「自治体災害対策全国会議」を開催した。

[取り組みへの評価]

単独大学によるプログラムを廃止し、複数大学による連携講座に重点化するなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続き大学間連携による同様の取り組みと協調して事業を行うこと。

人と防災未来センター

[取組状況]

兵庫県立大学防災教育センターが平成23年8月に開所されるなど、関係機

関との連携強化を図りながら、国際的な防災・減災に関する調査研究、支援活動等の拠点を形成している。

さらに、東日本大震災発災後、すみやかに被災地の現地政府対策本部、宮城県等へセンターの研究者等の専門家を派遣し、支援活動を行っている。

また、全国的な防災意識の高まりから、センターの来館者数も増加しているほか、災害対策職員の育成を目的にした研修の申込者も増加している。

[取り組みへの評価]

国際的な防災・減災関連機関の拠点として活用し、大学等との連携強化に引き続き取り組むとともに、民間企業のノウハウを取り入れ効率的に運営すること。

また、東日本大震災での活動について、どのような役割を果たしたかなど県民へ情報発信すること。

今後は、東日本大震災に関する調査研究や情報発信の取り組みに留意しつつ、調査・研究を行うこと。

こころのケアセンター

[取組状況]

企業が健康財団に委託して行う定期健診に併せてストレス検査(639件)を実施するとともに、こころの健康の問題に関する対応やフォローを実施するなど、他機関と連携した事業を推進している。

また、東日本大震災等の災害被災地へ専門家を派遣し、被災者や現地支援者への支援を行っている。

[取り組みへの評価]

こころの健康問題等に積極的に取り組むほか、専門医師の確保や他機関との連携を引き続き促進すること。

(2) (公財)兵庫県生きがい創造協会

生涯学習事業

[取組状況]

高齢者大学について、コースの整理統合・定員の見直し(平成23年度:390名)を行うとともに、受講料を引き下げている。

また、高齢者大学事業のノウハウの市町等への提供や高齢者大学OBの地域づくり活動参画への支援を実施している。

協会全体の当期収支(当期正味財産増減額)は、受講者数の減少等により、平成22年度に引き続き赤字決算となった(平成22年度: 13,795千円 平成23年度: 11,118千円)。

4年制大学講座・大学院講座・地域活動指導者養成講座
平成22年度:60千円/年 平成23年度:50千円/年(10千円/年)
阪神ひと・まち創造講座
平成22年度:30千円/年 平成23年度:25千円/年(5千円/年)

[取り組みへの評価]

生涯学習事業は、コースの整理や定員・受講料の見直しを行っているが、市町や民間など他の主体が実施する事業が充実されている中、協会が実施すべき事業の検討が不十分である。市町等との役割分担を明確にしたうえで、取り組むべき分野を絞って事業を展開すること。

特に、高齢者大学事業については、高齢者の学習ニーズも多様化していることから、運営の改善を図りつつ、事業廃止も含めた検討を行うこと。

団体全体の平成23年度の収支(当期正味財産増減額)が、受講者数の減少等により、平成22年度に引き続き赤字決算となったことから、一層経営状況を改善すること。

嬉野台生涯教育センター

[取組内容]

兵庫教育大学と連携し、新たな学習プログラム開発や改善に向けた共同研究を実施するなど拠点機能の充実に取り組んでいるほか、県立山の学校の生徒30名をひょうご冒険教育に受け入れるなど青少年本部との連携強化等にも取り組んでいる。

また、学習相談(相談件数:529件)や生涯学習ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」による情報発信、ふるさとひょうご創生塾の運営など生涯学習情報プラザの機能充実に取り組んでいる。

[取り組みへの評価]

他団体との連携強化に取り組んでいるが、生涯学習の全県拠点としてのあり方については、生涯学習を担う他団体や民間団体との役割分担も含め検討すること。

また、生涯学習情報プラザについては、市町等との役割分担を明確にし、事業のあり方を検討すること。

(3) (公財)兵庫県青少年本部

事業数の削減

[取組状況]

こころ豊かな人づくり500人委員会は各地域500人委員会OB会等の参画を得て地域リーダーを養成(403人)している。

また、いえしま自然体験センターは、平成24年4月から地元住民等を主体とした(一社)いえしま自然体験協会に指定管理を移管している。

[取り組みへの評価]

こころ豊かな人づくり500人委員会については、自主的な運営となったことから、その事業内容及び運営方法について検証を行い、今後の事業実施に反映させること。

いえしま自然体験センターについては、(一社)いえしま自然体験協会が適切に施設を運営できるように引き続き支援を行うこと。

また、その他の事業についても、市町や他団体との役割分担を検証し、本部で取り組む必要性が低いと考えられる事業は廃止を検討するなどさらに事業内容を見直し、事業数を削減すること。

今後の事業展開

[取組状況]

ひょうご子ども・若者応援事業など青少年活動に必要な資源・ノウハウの仲介・調整など多様な活動主体と連携した協働事業を推進しているほか、ひょうごユースケアネット推進会議などネットワークの場の提供にも取り組んでいる。

「ひょうご子ども・若者応援事業」

青少年団体と企業などが有する資源のマッチング件数

平成23年度:537件

企業等からの寄付を原資とした青少年団体への助成

一般助成 平成23年度:38件、3,065千円

特別助成(東日本大震災復興支援) 平成23年度:11件、1,348千円

また、子どもの遊び場・若者の居場所づくりの活動に対する支援(子どもの冒険ひろば30団体、若者ゆうゆう広場9団体へ助成)を実施するなど、中間支援機能の強化を図っている。

[取り組みへの評価]

他団体等との役割分担を明確にするとともに、重点的に取り組むべき分野を明らかにした上で、事業内容を見直すこと。

神出学園・山の学校

[取組状況]

神出学園で作成している「家庭支援テキスト」を活用し、家族・家庭への支援を充実させたほか、神出学園・山の学校にこれまでに蓄積したノウハウを生かした「1日交流体験コース」「人生まなび塾」など学外の生徒に対する青少年自立支援プログラムの拡充に取り組んでいる。

また、ユースケアネット推進会議の指定支援機関として、青少年の自立支援、ひきこもり等の課題に対応している。

[取り組みへの評価]

ひきこもり等の課題を抱える青少年の自立支援に対する県全体のレベルアップを図るため、神出学園や山の学校で蓄積したノウハウを生かした取り組みを行うこと。

出会いサポート事業

[取組状況]

平成23年度に、このとり出会いサポーターの人数を増員（平成22年度：26人 平成23年度：36人）し、お見合い紹介の充実を図っている。

【会員】あいサポ会員(イベント案内)：(団体)290 団体、(個人)6,081 人
あいサポ応援団(イベント企画・開催)：178 団体
このとりの会会員(同上)：3,265 人
はばタン会員(お見合い紹介)：4,186 人
【出会いイベント開催】 415 回
【お見合い実施】3,095 組
【成 婚】 117 組

[取り組みへの評価]

引き続き民間活力を導入するなど効率的に事業を実施すること。

(4) (公財)兵庫県芸術文化協会

管理部門のスリム化

[取組内容]

協会共通事務の集約化や協会OB職員の活用などにより、人件費の縮減(平成22年度：736百万円 平成23年度：640百万円)を図っている。

[取り組みへの評価]

共通事務の集約化などが推進されているが、各施設の管理部門をさらにスリム化すること。

経営の効率化・新たな事業手法の検討

[取組状況]

清掃や設備保守点検等の定型的委託業務の競争入札によるコスト削減やスポンサー事業の拡充、企業協賛金の獲得、ネーミングライツなどの自主財源の確保に取り組んでいる。

[取り組みへの評価]

コスト削減や自主財源の確保など経営の効率化について概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。スポンサーや企業協賛の獲得など自主財源を確保するとともに、外部委託など経費削減を進め効率的に運営すること。

ピッコロ劇団活動の情報発信

[取組状況]

ピッコロわくわくステージ(10公演、2,663人参加)や演劇指導等のアウトリーチ活動など鑑賞機会・発表の場の提供や人材育成事業を実施している。

また、劇団や放送局等の依頼を受けて外部の演劇公演や放送等に出演し、劇団の意義や事業内容等の情報発信を行っている。

[取り組みへの評価]

劇団の意義や事業内容等を県民にわかりやすく情報発信することはもとより、劇団のあり方について、見直しを検討すること。

(5) (財)兵庫県職員互助会

県負担金の見直し

[取組状況]

平成24年度から県負担金を廃止した。

これに伴い、会員本人への給付の継続に重点化を図るなど給付・福利厚生

事業の見直しを行う一方、県は事業主として、これまで互助会が実施していた法定外健康診断を実施することとなった。

[取り組みへの評価]

県負担金を廃止するなど提言どおりに取り組まれている。引き続き職員に対する福利厚生事業について県(事業者)としての責務を果たしていくこと。

(6) (社福)兵庫県社会福祉事業団

新経営10か年計画、効率的な運営、組織統制への対応

[取組状況]

新経営10か年計画に基づいた安定的な運営を図るため、外部の専門家を交えた経営戦略会議(平成23年度:3回開催)や病院経営戦略会議(平成23年度:2回開催)において経営管理、財務分析を行っている。

また、平成23年6月に策定したガバナンス推進計画に基づき、平成24年1月にコンプライアンス指針を策定するなどガバナンス強化策を実施しているほか、公認会計士による外部監査を導入している。

[取り組みへの評価]

新経営10か年計画に基づき効率的な経営に取り組まれている。引き続き新経営10か年計画について適切にフォローアップを行いながら効率的・安定的な運営を行うこと。

経営の安定化に向けた取り組み

[取組状況]

県立病院との連携を図ることにより2病院の経営基盤の強化を図るとともに、質の高い医療の提供に取り組んでいる。また、大学病院への積極的な働きかけ、ホームページ等による全国公募等で医師確保に取り組み、常勤小児科医師等を5人確保している。

なお、総合リハビリテーションセンター中央病院と西播磨リハビリテーションセンター西播磨病院の収支を見ると、平成23年度は、連携病院からの紹介患者確保等に努めた結果、指定管理料繰入後の収支は、中央病院では計画を上回った(計画:65百万円 実績:66百万円)が、西播磨病院は計画を僅かに下回った(計画:74百万円 実績:71百万円)。ただし、いずれの病院も昨年度を上回る黒字を確保している。

(参考)

(単位：百万円)

区 分		中央病院		西播磨病院	
		H22 年度実績	H23 年度実績	H22 年度実績	H23 年度実績
収 入	医 業 収 入	3,870	3,917	1,224	1,269
	入院収入	2,860	2,902	1,020	1,043
	外来収入	974	956	177	202
	その他収入	36	59	27	24
	医 業 外 収 入	50	38	27	29
	計	3,920	3,955	1,251	1,298
支 出	人 件 費	2,235	2,221	752	778
	材 料 費	1,099	1,031	165	177
	研 究 研 修 費	26	28	12	12
	そ の 他 経 費	925	1,025	448	491
	計	4,285	4,305	1,377	1,458
繰入前の収支		365	350	126	160
指定管理料		393	416	182	231
繰入後の収支		28	66	56	71

このほか、その他の県立施設の指定管理の継続や自主運営施設の安定的な運営を図り、施設の設置目的に応じた適切な運営を行っている。

[取り組みへの評価]

医師等5人を確保するなど経営の安定化に向けて概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続き医師の確保を行うとともに、病院局との連携を推進することで収支目標を達成するなど経営基盤の強化を図り、一層質の高い医療を提供すること。

また、福祉施設については、今後も各施設の設置目的に応じて適切に運営すること。

(7) (公財)兵庫県健康財団

健診事業

[取組状況]

人間ドック利用率のアップ（平成23年度目標82% 実績86%）や新規受診団体の獲得（出張健診における住民総合健診等で平成23年度1,002件新規獲得）など、健診事業の強化による経営改善を進めている。

また、専門医療機関との連携や保健師、管理栄養士、健康運動指導士の活用など、健診結果に対するフォローアップの充実強化を図っている。

健診事業の当期収支（当期正味財産増減額）は計画を上回る黒字（計画：48百万円 実績：62百万円）となり、平成23年度末の累積欠損額も31百万円

となった。

[取り組みへの評価]

累積欠損額の削減が進むなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。平成24年度中の累積欠損額の解消に向け、引き続き経営状況を改善すること。

健康道場のあり方

[取組状況]

年末年始の営業や閑散期割引（11月1日～翌年1月31日、5人部屋利用者を対象に客室使用料全額を割引）などの利用促進策の導入、各種広報媒体等を活用したPR強化、団体を対象とした渉外活動に取り組んでいるが、利用人数は減少している（平成22年度：4,235人 平成23年度：3,757人）。

その結果、当期収支は、事業活動収支が赤字（4,237千円）となり、財政調整基金の取り崩し（21,789千円）で黒字（3,929千円）を確保している。

[取り組みへの評価]

平成23年度末の財政調整基金の残高が6,393千円となっていることから経営収支の改善が見込まれない場合には、事業の存廃について検討すること。

(8) (財)兵庫県勤労福祉協会

勤労者福祉施策の展開

[取組状況]

「仕事と生活のバランス」を全県的に推進する拠点「ひょうご仕事と生活センター」において相談・実践支援、先進事例の顕彰・発信、企業助成、調査研究、情報誌の発行等を行っている。

また、中小企業従業員共済制度会員の加入促進（平成22年度：18,196人 平成23年度：19,348人）や勤労者教育支援資金融資制度の利率引き下げ（1.875% 1.4%）などその他勤労者福祉施策についても取り組みを充実強化している。

[取り組みへの評価]

社会的要請が強い事業への重点化を図るなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続きワークライフバランス関連分野や勤労者福祉施策などの事業に重点化して取り組むこと。

憩の宿事業

[取組状況]

労使団体等を中心に新たに平成24年1月に設立された(一財)ひょうご憩の宿へ平成24年4月から経営を移管した。また、城崎大会議館については、平成23年度末に宿泊部門を廃止したうえで、平成24年4月に豊岡市へ移譲した。

団体の平成23年度当期収支(当期正味財産増減額)は、93百万円の赤字となっている。計上不足となっていた退職給付引当金の一括計上という特殊要因を除くと、憩の宿事業の赤字が主たる要因である(憩の宿事業特別会計の当期経常増減額: 19,687千円)。

[取り組みへの評価]

憩の宿事業を移管するなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。移管後の(一財)ひょうご憩の宿の経営状況にも留意すること。

(9) (公財)ひょうご産業活性化センター

運営の効率化

[取組状況]

中小企業支援ネットを通じ、神戸市産業振興財団をはじめとする他の支援機関との連携のもと成長期待企業40社を選定し、育成を図った(40社中17社は他の支援機関からの推薦により選定)。

事業実施の機動性と利用者の利便性を高めるため、中小企業支援事業を相談体制強化事業、専門家派遣事業、情報提供事業、販路受注開拓支援事業の4事業(平成22年度は11事業)に整理・統合した。

[取り組みへの評価]

事業の見直しなど運営の効率化の取り組みを進めている。他の支援機関等との役割分担や相互補完に留意しつつ効率的な運営を行うこと。

経営改善に向けた取り組み

[取組状況]

プロパー職員については、平成24年度までに13人に削減する目標に対して、平成23年度には既に11人まで削減した。

また、平成23年度に4部1センターを2部1室1センターに再編した。

[取り組みへの評価]

組織・人員の見直しの前倒しを進めている。引き続き見直しに取り組むこ

と。

人材の確保

[取組状況]

債権回収や投融資業務等の信用力評価ができる金融機関OBや現役銀行員等の人材を確保し、専門的業務に従事させている。

[取り組みへの評価]

引き続き各分野における専門知識を有する人材を確保すること。

センターへの誘客

[取組状況]

中小企業が利用しやすいように、中小企業支援事業を4事業に整理・統合した。

また、中小企業の様々な課題にワンストップで対応する総合相談窓口への相談件数は、平成22年度の2,707件から、平成23年度には3,388件に増加している。

[取り組みへの評価]

中小企業ニーズに的確に対応するために、引き続き機動的かつ利用しやすいセンターとすること。

ひょうご国際ビジネスサポートデスク

[取組状況]

海外ビジネス支援のネットワークを構築するとともに、ひょうご海外ビジネスセンターで関係機関や専門家の紹介、海外ビジネス情報の提供を行うなど、県内中小企業の海外事業展開支援を強化している。

[取り組みへの評価]

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを増設（平成23年度：2カ国4カ所
平成24年度：5カ国7カ所）し、より一層県内企業の海外事業展開支援を強化することとしているが、中小企業のニーズに対応した実効性のある支援を行うこと。

また、県の海外事務所との役割分担を明確にしたうえで、連携して事業を行うこと。

(10) (公財)ひょうご科学技術協会

SPring-8の利用促進

[取組状況]

大学・企業等の共同研究（7機関）やビームライン利用に関する技術支援（計36機関）を実施するなど、県内企業の利用促進に取り組んでいるが、県内中堅・中小企業の利用は増加していない。

科学技術に関する普及・啓発では、国際フロンティア産業メッセにおける展示PR、ひょうご科学技術ミュージアム（5地域6回開催）、サイエンスカフェ（5回開催）などの事業を実施した。

[取り組みへの評価]

さらなるSPring-8の産業利用の促進に取り組むこと。

とりわけ、多くの県内中堅・中小企業が活用しやすい仕組みを検討すること。併せて、一般県民への科学技術の理解を促進する事業を実施すること。県との連携強化による全県的な科学技術振興の機能強化

[取組状況]

平成24年4月から本部事務所を神戸に移転し、県職員が協会職員の身分を併任するなど県との連携を強化している。また、先端科学技術支援センター期施設の管理運営事業を廃止した。

[取り組みへの評価]

引き続き県との連携を強化し、県政と密接に連携した科学技術振興策を展開するとともに、効率的に運営すること。

(11) (公財)兵庫県国際交流協会

事業数の削減等

[取組状況]

平成23年度からは、外国人児童生徒への学習支援事業や母語・日本語教育の支援など、外国人県民支援事業を強化している。

日本語による学習支援地域講座

平成22年度:19団体21講座 平成23年度:23団体30講座、受講者10,461人

母語による学習支援地域講座

平成22年度:10団体10講座 平成23年度:11団体15講座、受講者4,817人

[取り組みへの評価]

外国人県民支援事業を重点強化するなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続き事業内容の見直し、事業の重点化に取り組むこと。
海外事務所

[取組状況]

草の根レベルの友好交流の支援などの現地事務所ならではの活動を展開しているほか、神戸新聞紙面に「海外事務所だより」を平成23年5月から平成24年4月まで毎月連続して投稿するなど海外事務所における事業等について県民に広く情報を発信した。

また、アジア新興国等の経済発展を本県の新たな経済成長に取り込むため、中国・ASEAN諸国・インドとの地域間経済連携の推進、県内企業の海外事業展開支援及び観光誘客の促進等の機能を有する拠点として、平成24年10月（予定）に新たに兵庫県香港経済交流事務所を設置するなど、ひょうご産業活性化センター等と連携しながら経済機能の充実を図っている。

[取り組みへの評価]

平成20年3月に廃止した香港事務所を、経済支援を中心とした海外事務所として改めて設置することとしている。設置にあたっては、ひょうご産業活性化センターが設置している「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」との連携など、県内企業が海外進出や事業展開する際に必要な実効性ある機能を十分に果たすこと。

また、海外事務所の必要性については、取り巻く情勢の変化等を踏まえながら常に検証が必要であることから、今後とも不断の見直しを行うこと。

(12) (社)兵庫みどり公社

分収造林事業

[取組状況]

経済林、環境林、自然林といった施業区分に応じた管理を行うとともに、分収割合の契約変更に向け全契約者(477人)と交渉を行い、平成23年度には、同意者数は432人、同意率は90.6%（平成22年度:402人(同84.3%)）となっている。

また、国に対して、県や森林県連合等と連携し、日本政策金融公庫資金制度の拡充や県が行う経営改善対策への支援の強化などの要請を行っている。

[取り組みへの評価]

分収契約割合の変更の早期実現を進めるとともに、情勢に大きな変動があった場合は、施業区分の見直しなど弾力的に計画を見直すこと。

また、国に対し、金利負担軽減に向けた要請を引き続き行うこと。

楽農生活事業

[取組状況]

楽農学校事業では、生きがい農業コースなど4コース(計284人)を運営したほか、楽農交流事業では、親子農業体験教室(91家族364人)を開催するなど、農業の裾野拡大に取り組んでいる。

また、遊休農地等を活用し、公社型市民農園の整備を推進している(平成23年度に4箇所整備、設置箇所累計15箇所)。

[取り組みへの評価]

農業の裾野拡大に向け様々な楽農生活事業を実施するなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続きニーズを見極め、積極的に事業を展開すること。

(13) (財)ひょうご環境創造協会

環境問題への一元的・総合的な対応

[取組状況]

経営改革を進め、収支均衡の体制を構築するため、平成23年12月に「経営改革緊急3箇年実施計画」を、平成24年3月には今後の協会の活動指針となる「(財)ひょうご環境創造協会将来ビジョン」を策定した。

また、国際協力事業等の窓口を企画調整課へ一元化するなど効率的な事業展開を図るとともに、資源循環部と環境技術部が連携して「網干区埋立地発生ガス関連調査業務」の最終報告書を作成するなど総合的な事業展開を図っている。

管理部門については、職員を3人削減(平成22年度:19人 平成23年度:16人)し、組織のスリム化を図った。

[取り組みへの評価]

旧ひょうご環境創造協会と旧兵庫県環境クリエイトセンターの統合による相乗効果をさらに発揮できるよう各部門で一層連携を促進すること。

経営改革緊急3箇年実施計画の趣旨に基づき、経費の削減や給与水準の見

直しなどを行い、民間との競争に勝てる体制を構築すること。

調査・分析事業の効率的運営

[取組状況]

調査研究業務を行う兵庫県環境研究センターと試験分析業務を行う環境技術部との間で、役割分担を明確にしつつ、調査・分析業務等の連携協力、分析測定機器の共同利用、技術・人事交流等を推進するとともに、一層の業務改善を図るため、低コスト化、効率化に取り組んでいる。

しかしながら、平成23年度の環境創造事業会計の決算では、受注競争の激化に伴う1件当たりの測定分析受注単価の下落等により収益力が低下し、赤字額は、平成22年度の207百万円から235百万円に拡大した。

[取り組みへの評価]

昨年度に比べ赤字が拡大している。経営改革緊急3箇年実施計画に基づき収支改善に向けたコスト削減や業務の効率化を行うこと。

なお、収支が改善しない場合には、調査・分析事業の抜本的な見直しを行うこと。

(14) (公財)兵庫県まちづくり技術センター

効率的な運営

[取組状況]

平成23年4月の公益財団法人移行にあわせて役員を削減(常勤役員6人4人)した。

また、平成23年度から兵庫東・兵庫西流域下水汚泥広域処理場においても包括的民間委託を取り入れ、7施設すべてに包括的民間委託を導入した。これにより、薬品・燃料等の調達業務及び保守点検の監督業務の縮小による人件費の削減(兵庫東・兵庫西で38,300千円)を図った。さらに、全浄化センターにおける包括的民間委託の導入効果を検証し、平成24年度には施設管理や保守点検業務の一部を追加し、委託した。

[取り組みへの評価]

包括的民間委託の導入効果を常に検証し、適切な業務委託を行うとともに、業務執行体制を常に見直すなど効率的な運営を行うこと。

(15) 兵庫県土地開発公社

産業団地

[取組状況]

加西南産業団地において、平成23年度に、企業ニーズにあわせて1区画を4区画に分割し、うち2区画を分譲した。賃貸から分譲に変更した1区画をあわせ3区画(2.49ha)を販売した。

加西南産業団地及び加西東産業団地の残り4区画の早期分譲・賃貸に向け積極的なPR等の取り組みを推進している。

[取り組みへの評価]

分譲は着実に進んでいる。残り4区画についても早期に分譲すること。

土地開発公社の存廃等

[取組状況]

事業量の減少が見込まれる平成25年度以降の執行体制のあり方について、県所管課、道路や河川の事業担当課、土木事務所、土地開発公社により、県全体の用地取得業務量を見据えた検討を行っており、平成24年度中に報告書を取りまとめることとしている。

[取り組みへの評価]

事業の減少が見込まれる平成25年度以降の組織体制、用地取得業務における県との役割分担など今後の事業展開のあり方について、早期に取りまとめること。その際、公社の存廃も併せて検討すること。

組織・人員体制の見直し

[取組状況]

新名神高速道路の事業進捗にあわせ、阪神事務所の体制を5課から3課に縮小する一方、千種川災害復旧事業に重点的に取り組むため、播磨事務所佐用分室を4人から9人(本所兼務職員1人を含む)に増員した。

[取り組みへの評価]

業務量の変化に応じて組織・人員の見直しは行われているものの、機動性をさらに強化する観点から課の統合・集約を行うなど今後とも組織を見直すこと。

先行取得用地の買戻し

[取組状況]

平成23年度は、但馬空港周辺用地(573ha、6,410百万円)を国及び県に売

却したものの、未だ297haの先行取得用地が残っている。

[取り組みへの評価]

先行取得用地について、県と連携しながら計画的に処分すること。

(16) 兵庫県道路公社

採算性の向上

[取組状況]

利用促進のため、観光施設と連携したイベントの実施や広報媒体を活用した情報発信に努めるとともに、経営改善を図るため、保守点検業務等の内容見直しを行った。ネーミングライツの導入に向け、制度に関心のある企業10社のヒアリングを実施したが、成約には至らなかった。

播但連絡道路については、但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的とした料金割引の社会実験を平成25年度末まで継続することとなった。

また、西宮北道路については、料金徴収期間を3年短縮し、平成29年度末を目処として無料化することとなった。

[取り組みへの評価]

播但連絡道路の料金割引の継続や西宮北道路の無料化の前倒しが収支にどのような影響を与えるか十分に見極めること。

また、新たな利用促進策の展開による収入促進や維持管理手法の見直しによるコスト縮減に引き続き取り組み、料金徴収期間満了時における債務額を縮減すること。

今後のあり方等

[取組状況]

より利用しやすい料金とするため、高速自動車国道と一体的なネットワークを形成する路線について、料金徴収期間を高速会社並に延長することや道路形態・経営体制に応じた料金プール制の拡充等について国へ要望活動を行っている。

あわせて、高速自動車道のあり方が抜本的に見直された場合には、地方有料道路事業への影響が避けられないことから国が責任を持って適切な措置を実施するよう、県地方有料道路問題連絡協議会、全国地方道路公社連絡協議会を通じて継続した要望活動を行っている。

[取り組みへの評価]

国の動向などの情報を的確に収集し、引き続き国に対して有料道路事業の制度改正を要望すること。

(17) 新西宮ヨットハーバー(株)

県関与の抜本的見直し

[取組状況]

民間会社から選任している取締役から今後の経営のあり方について意見を聴取するとともに、出資団体の実務担当者を加えた経営検討会での分析や、マリーナ関係者との意見交換など、経営改善方策や民間会社が主体となった経営体制への移行の可能性について検討を行っているが、現時点では直ちに引き受ける民間企業はない。

[取り組みへの評価]

現下の経営状況や施設状況を踏まえると直ちに民間へ売却することは困難であると思われることから、当面は、新規顧客の獲得、係留隻数の確保、経費削減などの経営改善、棧橋の改修など企業価値を高める取り組みを進めること。

また、民間への売却も含めた民間企業が主体となった経営体制の移行については引き続き検討すること。

経営改善の徹底

[取組状況]

各メーカー・ディーラーと連携した営業活動の展開、人件費や各種委託料等の縮減により、経営改善を徹底した。

その結果、当期収支(当期純利益)は計画を上回った(計画: 4百万円、実績: 15百万円)が、一方、平成23年度に償還予定であった県借入金(70百万円)については、老朽化した棧橋を改修するため、13年間の償還猶予を受けた。

[取り組みへの評価]

営業の強化や経費縮減により黒字は維持されている。引き続き新規顧客の獲得、係留隻数の確保、経費削減など一層の経営改善に努め、県から借り入れた資金及び累積損失を計画的に解消すること。

(18) (公財)兵庫県園芸・公園協会

都市公園の運営

[取組状況]

平成23年度から県立都市公園の維持管理手法が見直され、それに対応して適切な施設管理の合理化・効率化に取り組んでいる。

また、収入確保対策として、淡路佐野運動公園第1野球場ほか2施設で広告掲載事業を導入し約2百万円の広告料収入を獲得したほか、三木総合防災公園屋内テニスコートほか2施設にネーミングライツを導入し約29百万円を獲得している。

協会が管理運営している県立都市公園11公園中8公園について、公園設置者・指定管理者・県民が公園の運営方法や利活用について話し合う管理運営協議会が設置され、県民の意見を取り入れた運営が行われている。

[取り組みへの評価]

適正な管理水準を維持するとともに、一層の合理化・効率化を進め経費を縮減すること。

また、引き続きネーミングライツなど県立公園を利用した収入確保対策を推進すること。

管理運営協議会未設置の公園については、協議会の設置を推進すること。

国営公園の維持管理業務公募への対応

[取組状況]

平成22年6月から国営明石海峡公園（淡路地区）の管理運営を受託している。

平成23年度は淡路花祭2012春や北淡路花めぐりスタンプラリーなど周辺施設等と連携した事業展開を図っている。

[取り組みへの評価]

国営明石海峡公園（淡路地区）の管理運営を受託するなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続き周辺施設と連携した地域活性化事業を推進すること。

フラワーセンター

[取組状況]

施設の魅力アップ、経営の効率化を図るため、民間企業等と連携したバスツアーの企画など民間ノウハウを活用した運営を行っている。

また、中央花壇の改修や南エントランスの増築等の工事（平成24年1月～4月）を行い、平成24年4月にリニューアルオープンした。

利用者の増加を図るため、平成23年度から駐車場を無料とし、また、リニューアル工事期間中の入場料を半額にした。

[取り組みへの評価]

民間ノウハウを活用した運営を行うとともに、フラワーセンターの理念を明確にしたうえで、施設のあり方等について幅広い検討を行うこと。

また、地元団体との連携を図り、地域活性化の核となる施設運営を行うこと。

(19) 兵庫県住宅供給公社

借上型特定優良賃貸住宅

[取組状況]

周辺住宅家賃との均衡を図るため、オーナーとの契約家賃引き下げ交渉を行うとともに、新規入居する新婚・子育て世帯等を対象とした公社独自補助の増額（2万円～3万円）による入居者負担額の軽減や家賃上昇のないフラット方式の導入など入居率85%を目指した取り組みを推進してきたが、平成23年度末現在の入居率は、77.8%（平成22年度:78.0%）と計画を下回っている。

その結果、借上型特定優良賃貸住宅事業の収支は、計画を下回った（計画：626百万円 実績：875百万円）。

[取り組みへの評価]

空家の有無にかかわらず、全室分の借上料をオーナーに支払う制度となっていることから、収支改善のためには入居率の向上が肝要である。平成24年度以降、借上期間が満了しオーナーへの返還が全戸完了するまでの間、入居率85%の達成に向けた取り組みを一層強化するとともに、オーナーとの契約家賃引き下げ交渉をさらに進めること。

また、借上期間が満了し、オーナーに引き継いだ後に、公社が行ってきた家賃軽減等について継続を求められることがないように留意すること。

分譲宅地

[取組状況]

県産品活用助成制度やエコ製品助成制度など早期分譲のための取り組みを

推進しており、平成23年度末の処分率は80.3%となった（平成22年度分譲率:79.2%）。

[取り組みへの評価]

人口減少、高齢化、地価下落といった状況を踏まえ、一括売却の促進など積極的な戦略のもと分譲促進に取り組み、平成30年度末目標である89%の達成を目指すこと。

公社一般賃貸住宅

[取組状況]

公社賃貸住宅ストック総合活用計画（平成22年度策定）に基づき、計画的な修繕、住戸内設備の改善を行うとともに、用途廃止等に位置付けた団地の入居者に対して移転協議を行っている。

[取り組みへの評価]

公社賃貸住宅ストック総合活用計画に基づき、個別団地ごとの特性に応じたストックを有効に活用すること。

今後の県営住宅のあり方

[取組状況]

県営住宅管理業務については、民間参入が見込めない地域に限定したことから、民間と競合する地域からは順次撤退を進めている（平成23年度末：民間管理19,452戸、公社管理34,625戸）。

[取り組みへの評価]

引き続き民間との役割分担を見極めるとともに、県営住宅の指定管理の公募に適切に対応すること。

(20) (株)夢舞台

当面の経営課題について

[取組状況]

民間出身の代表取締役社長兼ホテル総支配人を解任し、平成24年4月から新社長のもと、エージェントへの営業強化や原材料費・人件費等の経費節減など経営改善を推進している。

当期収支（当期純利益）は、営業費用は当初計画を下回る削減を実施したものの、景気低迷による消費単価の低下や宴会の小型化等による売り上げの減少などホテル収益が当初計画を下回ったことなどから当期利益は計画を

下回った（計画：169百万円の黒字 実績：130百万円の黒字）

[取り組みへの評価]

民間から登用した元社長の取り組みを検証したうえで、自社の強み、顧客の定義、人材育成の方策、地域特性を踏まえた経営理念などを明確にし、経営をどのように発展させていくか戦略を立てること。

そのうえで、企業庁が設置している「株夢舞台の今後の経営に関する検討委員会」の意見を踏まえ、さらに経営状況を改善すること。

また、平成28年度に累積損失を解消するためにも、従来の経営改善の取り組みに加え、さらに役員報酬やプロパー職員の給与制度を見直すこと。

県民への説明

[取組状況]

平成23年3月からホテルホームページの会社概要欄に、貸借対照表、損益計算書や個別注記表等の計算書類を公開している。

[取り組みへの評価]

県が多額の財政負担を行っていることの必要性についても説明を行うこと。

(21) (財)兵庫県学校厚生会

県負担金の見直し

[取組状況]

平成24年度から県負担金を廃止した。

これに伴い、給付・福利厚生事業の見直しを行う一方、県は事業主として、人間ドックの拡充など健康管理事業を充実して実施することとなった。

[取り組みへの評価]

県負担金を廃止するなど提言どおりに取り組まれている。引き続き職員に対する福利厚生事業について県(事業者)としての責務を果たしていくこと。

(22) (公財)兵庫県体育協会

給食事業

[取組状況]

平成23年4月に「兵庫県学校給食総合センター」を「兵庫県学校給食・食育支援センター」に改編し、地産地消も含めた食育推進の取り組みを支援するとともに、市町のニーズに応じた安全・安心な学校給食物資の安定供給に事

業を重点化している。

また、配送業務・倉庫業務等の一部を民間委託している。

[取り組みへの評価]

食育の推進と安全・安心な給食物資の安定供給に引き続き取り組むとともに、民間委託の拡充など効率的な運営を行うこと。

県立体育施設へのネーミングライツ導入

[取組状況]

県立武道館第1道場については平成23年4月から、第2道場については平成24年5月からネーミングライツを導入している(第1道場:315万円/年、第2道場:210万円/年)。

[取り組みへの評価]

県立武道館へネーミングライツが導入されるなど概ねこれまでの提言どおりに取り組まれている。引き続き他施設においてもネーミングライツの導入を検討すること。

3 今後とも重点的に取り組む必要がある事項

現委員の任期満了にあたり、これまで提言を行ってきた事項の中から、次の考え方をもとに、今後とも重点的に取り組む必要がある事項を取りまとめた。

〔 考 え 方 〕

団体を取り巻く社会経済情勢が変化し、他の地方公共団体においても団体の見直しが進められている。

また、地方分権が推進される中、県と基礎自治体である市町との役割分担は、今後とも見直しが行われ、民間にできることは民間にという視点から民間活力の導入も拡大してきている。

このような中、県や市町などの公的部門が担うべき領域も見直しが必要であり、県行政の一翼を担っている団体においても必要性や担うべき分野について常に検証が必要である。存廃を含め団体の抜本的なあり方を検討し、存続すべき団体においては、効率的な運営が今後とも求められる。

この観点から、次の3点を取りまとめた。

団体の抜本的なあり方の検討

経営改善に向けた取り組みの推進

効果的な事業展開を図るための取り組みの推進

項 目	内 容
団体の抜本的なあり方の検討	<p>(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 県立大学等との関係を踏まえたシンクタンク機能の必要性</p> <p>(公財)兵庫県生きがい創造協会 市町等との役割分担の明確化と事業の廃止を含めた協会事業のあり方</p> <p>(公財)兵庫県青少年本部 市町等との役割分担の明確化と本部が担う青少年健全育成事業のあり方</p> <p>(公財)兵庫県芸術文化協会 ピッコロ劇団の意義の検証を踏まえた劇団のあり方</p> <p>(公財)兵庫県健康財団 利用者数の減少が続く健康道場の存廃</p> <p>(公財)兵庫県国際交流協会 海外事務所の実効性の確保や事業のあり方</p> <p>(財)ひょうご環境創造協会 多額の赤字を計上している環境調査・分析事業、資源循環事業のあり方と協会全体の収支改善対策</p> <p>兵庫県土地開発公社 事業の減少が見込まれる平成 25 年度以降の業務展開のあり方と公社の存廃</p> <p>新西宮ヨットハーバー(株) 民間への売却も含め、民間企業が主体となった経営体制への移行</p> <p>(株)夢舞台 (株)夢舞台の今後の経営に関する検討委員会の意見を踏まえた経営方針と収支改善対策</p>
経営改善に向けた取り組みの推進	<p>収支目標が未達成の団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(社福)兵庫県社会福祉事業団 ・(公財)兵庫県健康財団 ・兵庫県住宅供給公社 ・新西宮ヨットハーバー(株) ・(株)夢舞台 <p>事業収益の低迷が赤字の主な原因となっている団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)ひょうご環境創造協会 ・(財)兵庫県勤労福祉協会 ・(公財)兵庫県生きがい創造協会
効果的な事業展開を図るための取り組みの推進	<p>組織の硬直化を防ぐための体制の見直し</p> <p>職員の資質や意欲の向上を図るための柔軟な人事異動</p> <p>県・他団体との人事交流</p> <p>研修の充実 等</p>

(参 考)

【これまでの委員会活動状況】

年 度	開 催 日	回 数	内 容
20	H21. 3. 2	第 1 回委員会	検討スケジュール、新行革プラン等の説明
	H21. 3.25	第 2 回委員会	個別ヒアリング実施団体選定、経営評価の手法検討
21	H21. 4.22	第 3 回委員会	個別ヒアリング 〔兵庫みどり公社、社会福祉事業団、土地開発公社〕
	H21. 5.27	第 4 回委員会	個別ヒアリング 〔芸術文化協会、国際交流協会、ひょうご産業活性化センター〕
	H21. 6. 4	第 5 回委員会	個別ヒアリング 〔青少年本部、道路公社、体育協会、ひょうご震災記念21世紀研究機構〕
	H21. 6.23	第 6 回委員会	個別ヒアリング 〔ひょうご科学技術協会、新西宮ヨットハーバー、住宅供給公社〕
	H21. 6.30	第 7 回委員会	個別ヒアリング 〔生きがい創造協会、健康財団、勤労福祉協会〕
	H21. 7.14	第 8 回委員会	個別ヒアリング 〔夢舞台、園芸・公園協会、ひょうご環境創造協会・環境クリエイトセンター〕
	H21. 7.29	第 9 回委員会	・公社等の概況について（H20年度決算等） ・個別ヒアリングの結果・提言素案について
	H21. 8. 5	第10回委員会	・公社等の概況について（H20年度決算等） ・個別ヒアリングの結果・提言素案について
	H21. 9. 4	第11回委員会	平成21年度公社等経営評価委員会報告案の協議
	H21. 9. 9		委員会報告
	H22. 2.19	第12回委員会	・平成21年度公社等経営評価委員会報告を受けた平成22年度の主な取り組み ・平成22年度委員会の進め方 〔個別ヒアリング対象団体、現地視察団体〕
22	H22. 7.22	第 1 回委員会	・平成22年度公社等経営評価委員会の進め方 ・委員会提言を受けて平成22年度当初予算、組織に反映しているもの ・新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向 ・個別に提言を受けた団体以外の団体の現状
	H22. 8. 5	第 1 回現地視察	国際交流協会、新西宮ヨットハーバー、ピッコロ劇場(芸術文化協会)
	H22. 8. 6	第 2 回現地視察	淡路夢舞台、生きがい創造協会、嬉野台生涯教育センター(生きがい創造協会)
	H22. 8.19	第 2 回委員会	・個別に提言を受けた団体以外の団体等の現状 〔まちづくり技術センター、職員互助会・学校厚生会、国際交流協会〕 ・第 1 回、第 2 回現地視察の結果報告 ・公社等の平成21年度実施状況報告
	H22. 9. 9	第 3 回委員会	平成22年度公社等経営評価委員会報告案の協議
	H22. 9.15		委員会報告
	H22.10.14	第 3 回現地視察	神出学園(青少年本部)、兵庫楽農生活センター(みどり公社)、社会福祉事業団
	H22.11.16	第 4 回現地視察	学校給食総合センター(体育協会)、山の学校(青少年本部)

年度	開催日	回数	内容
	H23. 3.17	第4回委員会	・第2次行革プラン及び平成23年度実施計画 ・平成23年度委員会の進め方 〔第1回フォローアップ団体〕 ・国際交流協会 海外事務所 ・第3回、第4回現地視察の結果報告
23	H23. 5.19	第1回現地視察	こころのケアセンター(震災記念21世紀研究機構)、勤労福祉協会、保健検診センター(健康財団)
	H23. 6.23	第2回現地視察	加古川上流浄化センター(まちづくり技術センター)、県立有馬富士公園(園芸・公園協会)、ひょうご環境創造協会
	H23. 8.30	第1回委員会	・平成22年度決算状況・実施状況の点検・評価
	H23. 9.21		委員会報告
	H23.11. 2	第2回委員会	個別ヒアリング 〔ひょうご震災記念21世紀研究機構、生きがい創造協会、ひょうご環境創造協会、ひょうご粒子線メディカルサポート〕
	H23.12. 1	第3回委員会	個別ヒアリング 〔勤労福祉協会、園芸・公園協会、新西宮ヨットハーバー、夢舞台〕
	H24. 3.21	第4回委員会	平成24年度当初予算、第2次行革プラン変更概要 平成24年度実施計画に係る公社の取り組み 平成24年度公社等経営評価委員会の進め方 公社の資金運用
24	H24. 6. 1	第1回委員会	団体ヒアリング 〔国際交流協会、道路公社〕
	H24. 6.14	第2回委員会	団体ヒアリング 〔土地開発公社、住宅供給公社、夢舞台〕
	H24. 8.20	第3回委員会	委員会報告案の協議
	H24. 9.24		委員会報告

【委員名簿】

佐 竹 隆 幸 兵庫県立大学大学院経営研究科教授
清 水 涼 子 関西大学大学院会計研究科教授（公認会計士）
田 中 信 吾 日本ジャバラ工業株式会社代表取締役
（兵庫県中小企業家同友会筆頭代表理事）
前 田 高 志 関西学院大学経済学部教授
茂木立 仁 弁護士
吉 田 秀 子 ヴォイスクリエーター
（元株式会社ラジオ関西報道制作部長）

：委員長

【公社等経営評価委員会設置要綱】

(設置)

第1条 新行財政構造改革推進方策に基づく改革内容を着実に実行するとともに、さらなる不断の見直しを行うにあたり、公社等の経営状況全般について、毎年度評価を行い、専門的見地からの指導を得るため、公社等経営評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 公社等の経営状況全般(事務事業、経営状況、組織体制、給与制度等)に関する助言

(2) その他公社等の経営改革に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる6人以内の委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は再任されることができる。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、委員のうちから、知事が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故がある場合、又は委員長が欠けた場合は、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員は、事故その他やむを得ない理由により委員会の職務に従事できない場合は、あらかじめ委員長の承認を得て、代理人を出席させることができる。この場合においては、代理人は、委員会開催前に委任状を委員長に提出しなければならない。

3 委員長が必要と認めた場合は、委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

(謝金)

第7条 委員(大学教育職以外の県の職員である委員を除く。)が委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

2 第6条第2項の規定に基づき代理人が委員会の職務に従事したときは、代理人に対して委員本人と同額の謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 前項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)の規定により行政職8級の職務にある者に対して支給する額に相当する額とする。

3 第6条第2項の規定に基づき代理人が委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行したときは、代理人に対して、旅費を支給する。この場合においては、代理人の格付けは、委員本人と同様とする。

(庶務)

第 9 条 委員会の庶務は、企画県民部企画財政局新行政課において処理する。

(補則)

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 21 年 2 月 1 日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、平成 24 年 9 月 30 日限り、その効力を失う。

(招集の特例)

3 この要綱の施行の日以後最初に開かれる委員会は、第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、企画県民部長が招集する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 24 年 2 月 1 日から施行する。

(委員の任期の特例)

2 平成 24 年 1 月 31 日において委員である者の任期は、第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 24 年 9 月 30 日までとする。

公社等の平成23年度決算概要等について

資料

(1) 決算概要

団体名	設立年月日	基本財産、出資金又は資本金 (単位:千円、H24.4.1現在)			主な事業	県派遣職員等 (単位:人、H24.4.1現在)					H 23 決 算 額 (単位:千円)											
		総額	県からの 実質的 支出額	割合		県派遣	プロパー	小計	県OB	合計	県の財政支出額						当期収支等(正味財産増減計算書・損益計算書・事業活動収支計算書)					
											計		補助額		委託額		基金 充当 額等	H23経常利益 (当期経常増減額) (経常収支差額)	H23当期純利益 (当期一般正味財産増減額) (当期活動収支差額)	H23当期収支 (当期正味財産増減額) (A)	H22当期収支 (当期正味財産増減額) (B)	H22-H23増減 (A)-(B)
											金額	うち一般財源	金額	うち一般財源	金額	うち一般財源						
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	H9.12.26	1,040,436	123,850	11.9%	・震災の教訓を踏まえた調査研究、政策提言	33	15	48	6	54	1,164,939	687,173	138,485	138,485	802,849	548,688	223,605	19,841	19,841	40,302	11,927	28,375
(公財)兵庫丹波の森協会	H2.2.1	200,000	0	0.0%	・丹波の森公苑等の管理運営	9	1	10	5	15	226,178	9,144	7,250	850	28,797	8,294	190,131	304	680	680	5,647	4,967
(公財)兵庫県生きがい創造協会	S52.9.24	73,170	19,000	26.0%	・生涯学習の全体的推進・支援、高齢者大学等の運営	43	6	49	21	70	511,613	444,966	254,202	238,760	257,411	206,206	0	9,133	9,785	11,118	13,795	2,677
(公財)兵庫県青少年本部	S60.3.27	55,400	42,000	75.8%	・青少年健全育成活動の実施	35	12	47	3	50	550,890	291,282	83,359	83,359	207,923	207,923	259,608	3,948	5,580	522	8,385	7,863
(公財)兵庫県芸術文化協会	S42.1.28	637,201	553,000	86.8%	・芸術文化センター等の運営、芸術文化普及啓発事業	22	59	81	6	87	2,121,849	1,124,561	170,599	61,839	1,099,119	1,062,722	852,131	30,288	30,288	31,378	5,329	26,049
(財)兵庫県職員互助会	S47.7.1	10,000	0	0.0%	・県職員の福利厚生事業	4	5	9	0	9	50,063	50,063	50,063	50,063	0	0	0	1,124,074	759,964	759,964	58,107	818,071
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	H7.4.1	100,000	67,000	67.0%	・被災地域の総合的な復興対策事業	0	0	0	0	0	657,171	0	0	0	0	0	657,171	245,190	245,190	245,190	157,404	87,786
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	H17.3.30	100,000	100,000	100.0%	・県住宅再建共済制度の運営、普及・啓発事業	6	0	6	2	8	150,581	44,498	0	0	150,581	44,498	0	698,003	698,003	698,003	561,490	136,513
(社福)兵庫県社会福祉協議会	S26.3.20	196,000	105,000	53.6%	・市町社協支援、ボランティア活動支援、福祉人材確保支援、生活福祉資金貸付事業	8	34	42	5	47	1,062,463	256,591	293,792	216,382	47,590	40,209	721,081	139,076	16,150	16,150	942,335	958,485
(社福)兵庫県社会福祉事業団	S39.7.1	11,000	10,500	95.5%	・総合リハビリテーションセンター等社会福祉施設の管理運営	13	973	986	5	991	2,601,605	2,318,135	745,515	741,955	1,753,039	1,576,180	103,051	856,581	636,787	636,787	522,914	113,873
(公財)兵庫県人権啓発協会	H3.11.20	102,775	50,000	48.6%	・人権に関する研修、啓発事業	7	0	7	2	9	96,287	55,234	43,488	43,488	52,799	11,746	0	8,497	7,528	7,528	6,258	13,786
(公財)兵庫県健康財団	S35.3.17	64,300	25,000	38.9%	・住民健診、学校健診、事業所健診等の出張集団健診事業	6	64	70	6	76	183,339	152,656	92,267	92,267	61,398	60,389	29,674	88,894	86,389	89,648	86,842	2,806
(財)兵庫県勤労福祉協会	S39.6.16	15,000	10,000	66.7%	・労働会館、CSR施設の管理運営、ひょうご仕事と生活センター事業、中小企業従業員共済事業	5	14	19	3	22	493,057	70,746	23,427	11,794	60,134	58,952	409,496	24,731	93,486	93,486	16,360	77,126
(公財)ひょうご産業活性化センター	S41.7.1	187,413	147,000	78.4%	・中小企業の経営革新、新事業の創出・育成	27	11	38	2	40	517,520	306,159	408,769	304,322	1,837	1,837	106,914	142,751	142,751	235,595	168,828	66,767
(公財)ひょうご科学技術協会	H4.7.1	200,000	100,000	50.0%	・科学技術の総合的振興事業、工業開発の促進事業	5	0	5	2	7	172,460	168,324	6,358	6,358	166,102	161,966	0	17,458	17,500	3,340,190	457	3,340,647
(財)計算科学振興財団	H20.1.22	101,000	50,000	49.5%	・京速コンピューター「京」を活用した研究開発、産業利用促進のための利用支援、技術支援	3	0	3	0	3	81,019	49,293	48,579	48,579	32,440	714	0	5,079	5,079	13,021	38,842	25,821
(公財)兵庫県国際交流協会	H2.4.1	500,000	500,000	100.0%	・国際協力、地域国際化等に関する事業	18	1	19	1	20	517,879	315,235	28,921	28,921	288,046	286,314	200,912	15,976	16,141	19,007	71,414	90,421
(社)兵庫みどり公社	S37.3.31	715,506	348,340	48.7%	・農村活性化事業、分収造林事業、森林整備・緑化事業	16	44	60	7	67	1,208,819	154,730	593,992	99,119	423,498	55,611	191,329	55,162	55,461	263,407	154,661	108,746
(財)兵庫県営林緑化労働基金	S49.1.11	126,000	80,000	63.5%	・林業労働者の退職一時金給付事業、林業労働力確保支援センター事業	0	1	1	1	2	20,402	702	702	702	0	0	19,700	29,089	9,759	9,759	627	10,386
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	S33.5.28	2,887,793	751,830	26.0%	・栽培漁業に関する事業、海洋保全事業	0	16	16	4	20	160,791	156,791	0	0	160,791	156,791	0	47,995	46,652	47,847	452,027	499,874
(財)ひょうご環境創造協会	S47.5.31	650,000	232,478	35.8%	・環境創造事業、環境調査・測定分析事業、循環型社会推進事業、環境研究事業	23	40	63	6	69	760,153	219,411	444,937	132,200	144,119	87,211	171,097	305,720	303,913	304,389	338,630	34,241
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	H8.4.1	557,000	337,500	60.6%	・公共土木工事の設計・積算・工事監理、流域下水道の維持管理	70	77	147	35	182	10,605,848	45,788	42,788	42,788	10,551,060	3,000	12,000	14,682	14,552	14,552	3,181	17,733
但馬空港ターミナル(株)	H6.2.1	308,000	100,000	32.5%	・但馬空港ターミナルビル等の管理運営	2	1	3	0	3	63,456	63,456	0	0	63,456	63,456	0	2,854	891	891	3,622	2,731
兵庫県土地開発公社	S35.9.1	105,000	105,000	100.0%	・公共事業用地の先行取得事業、産業団地の造成及び立地事業	2	30	32	2	34	397,914	15,442	0	0	397,914	15,442	0	35,491	35,491	35,491	22,203	13,288
兵庫県道路公社	S46.3.16	55,561,000	55,561,000	100.0%	・播但連絡道路、遠阪トンネル、西宮北道路の管理運営	16	5	21	3	24	0	0	0	0	0	0	0	8,362	8,124	8,124	15,313	7,189
ひょうご埠頭(株)	S32.10.25	40,000	16,500	41.3%	・姫路港・尼崎西宮芦屋港の埠頭管理業務	0	13	13	1	14	0	0	0	0	0	0	0	70,446	29,950	29,950	14,153	15,797
新西宮ヨットハーバー(株)	H4.10.22	2,500,000	850,000	34.0%	・マリーナ施設の経営	1	6	7	1	8	21,028	0	0	0	21,028	0	0	13,737	14,961	14,961	5,573	9,388
(公財)兵庫県園芸・公園協会	S48.4.1	82,208	15,000	18.2%	・都市公園運営事業、花緑施設運営事業、花と緑のまちづくり事業	8	61	69	6	75	1,981,252	1,520,776	84,472	84,472	1,537,737	1,436,304	359,043	23,070	44,187	18,060	9,980	28,040
兵庫県住宅供給公社	S40.11.15	15,000	8,000	53.3%	・県営住宅の管理、住宅・宅地の供給	26	63	89	2	91	3,494,751	72,433	212,986	62,764	3,281,765	9,669	0	30,835	74,828	74,828	106,702	31,874
(財)兵庫県住宅建築総合センター	S50.4.1	20,000	10,000	50.0%	・ひょうご住まいサポートセンター事業、すまいづくり事業(住宅瑕疵担保責任保険事業等)、建築防災事業等	5	4	9	12	21	27,063	9,777	0	0	27,063	9,777	0	57,335	57,335	57,335	13,984	71,319
(株)夢舞台	H7.3.28	1,508,550	1,250,000	82.9%	・ウェスティンホテル淡路の経営、淡路夢舞台施設の管理運営	3	167	170	2	172	604,546	604,546	0	0	604,546	604,546	0	137,785	130,437	130,437	109,383	21,054
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	H23.11.1	8,910	7,200	80.8%	・粒子線医療施設に対するコンサルティング支援、粒子線医療に関する調査研究事業	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	145	76	76	-	-
(財)兵庫県学校厚生会	S43.7.6	3,300,000	0	0.0%	・教職員の福利厚生事業	4	202	206	0	206	156,441	156,441	156,441	156,441	0	0	0	15,384	737,937	737,937	38,597	776,534
(公財)兵庫県体育協会	S63.3.31	564,193	366,080	64.9%	・県民スポーツ振興事業、競技力強化対策事業、県立施設の指定管理、学校給食事業	12	16	28	3	31	666,686	562,421	278,066	278,066	297,585	284,355	91,035	19,839	60,457	60,457	9,001	69,458
合 計						434	1,941	2,375	154	2,529	31,328,063	9,926,774	4,209,458	2,923,974	22,520,627	7,002,800	4,597,978	579,915	176,629	3,680,262	1,486,671	5,167,009

基本財産又は資本金における県支出額については、統合等により現在の団体が成立した場合において、統合により廃止することになった団体に対して県が出資・出捐した金額も含めた県からの実質的支出額を記載

県の財政支出額については、第二次行革プランのH23年度実施状況報告書における金額を記載

H23当期収支欄は、特例民法法人・公益財団法人については当期正味財産増減額を、株式会社及び地方三公社については当期純利益の金額を、社会福祉法人については当期活動収支差額を記載

(2) 公社等の職員数・給与制度の見直し状況等一覧表

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	県派遣職員	46	33	32	33	33	-28.3%			県の給与制度に準拠	(H20.4) 管理部門の統合、研究及び事業執行の体制に係る組織見直しを実施 (H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	19	19	16	14	15	-21.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	9	9	8	8	14.3%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	10	7	6	7	-41.7%				
	小計	65	52	48	47	48	-26.2%				
	県OB職員の活用	2	4	5	4	6	200.0%				
	計	67	56	53	51	54	-19.4%				
(公財)兵庫丹波の森協会	県派遣職員	20	13	12	11	9	-55.0%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 丹波年輪の里林道指導課長を館長兼務とし、県派遣職員を1名削減。代替として県OBの林産指導専門員を設置 (H24.4) 公益財団法人に移行 丹波の森公苑文化振興部長を県OB化し、総務課と企画・調査課を統合し総務企画課とし、課長職を1名削減。その結果、県派遣職員を2名削減
	プロパー職員	2	2	2	2	1	-50.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	2	2	2	2	1	-50.0%				
	小計	22	15	14	13	10	-54.5%				
	県OB職員の活用	0	2	3	4	5	皆増				
	計	22	17	17	17	15	-31.8%				
(公財)兵庫県生きがい創造協会	県派遣職員	3	22	21	45	43	1333.3%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 嬉野台生涯教育センター、生涯学習プラザ事業移管 (H23.4) 文教府・文化会館の運営を移管 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	9	9	8	6	6	-33.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	9	9	8	6	6	-33.3%				
	小計	12	31	29	51	49	308.3%				
	県OB職員の活用	20	24	26	24	21	5.0%				
計	32	55	55	75	70	118.8%					
(公財)兵庫県青少年本部	県派遣職員	46	41	40	39	35	-23.9%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 公益財団法人へ移行(管理部門と事業実施部門の所管業務見直し、組織の効率化を実施) (H22.4) 兔和野高原野外教育センターの指定管理者を香美町へ変更 (H24.4) いえしま自然体験センターの指定管理者を(一社)いえしま自然体験協会へ変更
	プロパー職員	14	12	12	12	12	-14.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	10	10	10	10	10	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	2	2	2	2	-50.0%				
	小計	60	53	52	51	47	-21.7%				
	県OB職員の活用	3	3	3	4	3	0.0%				
計	63	56	55	55	50	-20.6%					
(公財)兵庫県芸術文化協会	県派遣職員	19	18	15	16	22	15.8%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 公益財団法人へ移行 人件費削減を目的として、芸術文化センターにおいてセンター専門職を新設(契約期間3年間給料固定) (H24) 県立美術館王子分館横尾忠則現代美術館の指定管理を受託
	プロパー職員	70	63	59	60	59	-15.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	58	47	47	48	47	-19.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	12	16	12	12	12	0.0%				
	小計	89	81	74	76	81	-9.0%				
	県OB職員の活用	4	5	7	7	6	50.0%				
計	93	86	81	83	87	-6.5%					
(財)兵庫県職員互助会	県派遣職員	7	5	5	5	4	-42.9%			県の給与制度に準拠	H25.4の新法人への移行に向け、組織等の見直しの検討を進める
	プロパー職員	6	5	5	5	5	-16.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	6	5	5	5	5	-16.7%				
	小計	13	10	10	10	9	-30.8%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	-				
計	13	10	10	10	9	-30.8%					

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	県派遣職員	3	0	0	0	0	-100.0%				H20末に独立した事務局を廃止し、職員はすべて県職員が兼務 (H22.4) 総務課長と業務課長を兼務化 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	小計	3	0	0	0	0	-100.0%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	-				
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	県派遣職員	10	6	6	6	6	-40.0%				(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	小計	10	6	6	6	6	-40.0%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	100.0%				
(社福)兵庫県社会福祉協議会	県派遣職員	10	7	7	8	8	-20.0%			県の給与制度に準拠 昇給号を1号給抑制 管理職手当の削減(定率制から定額制)(H18) 会長、常務理事の報酬を減額(H24)	
	プロパー職員	42	40	39	36	34	-19.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	42	40	39	36	34	-19.0%				
	小計	52	47	46	44	42	-19.2%				
	県OB職員の活用	2	5	6	5	5	150.0%				
(社福)兵庫県社会福祉事業団	県派遣職員	28	20	16	14	13	-53.6%	(医師職)	(総合職)	県の給与制度に準拠 新給料表(年齢給及び職能給で構成)の導入(H14) 現給保障の廃止(H20)(医療専門職除く)	H16年度から総合職(種職員)の退職後、一般職(種職員)及び嘱託員で補充(医療専門職除く) (H21.4) 県立障害児者施設等の事業団立化 (H22.4) 事務局参事の廃止 総合財について、福祉部を福祉管理部に統合再編
	プロパー職員	884	1,003	995	984	973	10.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	804	926	922	917	909	13.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	80	77	73	67	64	-20.0%				
	小計	912	1,023	1,011	998	986	8.1%				
	県OB職員の活用	5	4	5	5	5	0.0%				
(公財)兵庫県人権啓発協会	県派遣職員	9	7	7	7	7	-22.2%				(H20.4) 研究部長廃止 (H21.4) 事務局次長廃止、啓発部と研究部統合 (H23.4) 公益財団法人へ移行 (H24.4) 事務局次長設置(啓発・研究部長兼務)
	プロパー職員	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	小計	9	7	7	7	7	-22.2%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	100.0%				
(公財)兵庫県健康財団	県派遣職員	13	9	9	9	6	-53.8%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	67	64	64	64	64	-4.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	50	50	50	50	53	6.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	14	14	14	11	-35.3%				
	小計	80	73	73	73	70	-12.5%				
	県OB職員の活用	1	4	4	4	6	500.0%				
	計	81	77	77	77	76	-6.2%				

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(公財)ひょうご科学技術協会	県派遣職員	10	8	7	7	5	-50.0%				(H23.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	小計	10	8	7	7	5	-50.0%				
	県OB職員の活用	2	2	1	2	2	0.0%				
	計	12	10	8	9	7	-41.7%				
(財)計算科学振興財団	県派遣職員	0	3	3	3	3	皆増				(H23.4) 高度計算科学研究支援センター開設
	プロパー職員	0	0	0	0	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	-	-				
	小計	0	3	3	3	3	皆増				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	-				
	計	0	3	3	3	3	皆増				
(財)兵庫県勤労福祉協会	県派遣職員	7	5	5	5	5	-28.6%			民間準拠の給与制度導入(給与水準を6.4%引下げ)、 調整手当・能率手当廃止、期末・勤勉手当を廃止し、民間 水準と経営状況に応じて労使協議により支給額(率)を 決定する制度導入(H14) 新退職手当制度導入(退職金水準を8.5%引下げ) (H17)	(H21.4) 勤労福祉本部と憩の宿本部の2事業本部体制移行 (H24.4) 「憩の宿」の経営を(一財)ひょうご憩の宿へ移 管
	プロパー職員	56	44	43	41	14	-75.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	35	30	30	29	0	-100.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	21	14	13	12	14	-33.3%				
	小計	63	49	48	46	19	-69.8%				
	県OB職員の活用	3	3	4	4	3	0.0%				
	計	66	52	52	50	22	-66.7%				
(公財)ひょうご産業活性化センター	県派遣職員	30	29	28	26	27	-10.0%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 産業企画部における課の統合再編 神戸投資センター長をOB化 (H22.4)公益財団法人へ移行 (H23.4) 4部及び投資センターを2部1室及び投資センターに再編 (H24.4) ひょうご海外ビジネスセンターを設置
	プロパー職員	15	14	12	11	11	-26.7%				
	(うち収益部門等従事職員)	7	7	6	5	5	-28.6%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	8	7	6	6	6	-25.0%				
	小計	45	43	40	37	38	-15.6%				
	県OB職員の活用	2	2	3	3	2	0.0%				
	計	47	45	43	40	40	-14.9%				
(公財)兵庫県国際交流協会	県派遣職員	29	21	20	19	18	-37.9%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	10	1	1	1	1	-90.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	10	1	1	1	1	-90.0%				
	小計	39	22	21	20	19	-51.3%				
	県OB職員の活用	0	3	3	3	1	皆増				
	計	39	25	24	23	20	-48.7%				
(社)兵庫みどり公社	県派遣職員	32	19	17	17	16	-50.0%			県の給与制度に準拠	(H20~H21年度にかけて) 組織改革について前倒しで実施 (H21.10) 楽農生活センター副センター長が楽農学校課長を兼務 (H23.4) 農村活性化部を2課 1課、森林緑化部を3課 2 課
	プロパー職員	56	51	47	46	44	-21.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	56	51	47	46	44	-21.4%				
	小計	88	70	64	63	60	-31.8%				
	県OB職員の活用	4	7	7	7	7	75.0%				
	計	92	77	71	70	67	-27.2%				

会社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(財)兵庫県営林緑化労働基金	県派遣職員	0	0	0	0	0	-			県の給与制度に準拠 H16年度より定期昇給を見送り(継続中)	
	プロパー職員	1	1	1	1	1	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	1	1	1	1	1	0.0%				
	小計	1	1	1	1	1	0.0%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	1	0.0%				
	計	2	2	2	2	2	0.0%				
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	県派遣職員	1	0	0	0	0	-100.0%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 公益財団法人へ移行
	プロパー職員	17	16	16	16	16	-5.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	17	16	16	16	16	-5.9%				
	小計	18	16	16	16	16	-11.1%				
	県OB職員の活用	1	3	3	4	4	300.0%				
	計	19	19	19	20	20	5.3%				
(財)ひょうご環境創造協会	県派遣職員	16	35	32	26	23	43.8%			県の給与制度に準拠 プロパー職員の昇給停止(H24) H24年度から3年間、プロパー職員等の給料月額減額、管理職手当減額、賞与不支給	(H21.4) 健康環境科学研究センター環境部門を移管 (H22.4) 兵庫県環境クリエイトセンターと統合(両団体の総務部を統合して「経営企画部」を、循環型社会の形成に向けた施策を再編統合して「資源循環部」を設置)
	プロパー職員	58	54	44	43	40	-31.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	38	37	34	33	30	-21.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	20	17	10	10	10	-50.0%				
	小計	74	89	76	69	63	-14.9%				
	県OB職員の活用	7	13	7	8	6	-14.3%				
	計	81	102	83	77	69	-14.8%				
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	県派遣職員	83	61	57	53	70	-15.7%			県の給与制度に準拠	(H21~)包括的民間委託を導入 (H21.4)下水道公社と統合 (H22.4) 総務部下水道管理室及び下水道建設部を総務部、建設技術部及び下水道事業部に改編、施設課の設置 (H23.4) 播磨事務所佐用担当配置(H24からは建設技術第2課に格上げ) 公益財団法人へ移行、常勤役員を削減
	プロパー職員	92	85	84	82	77	-16.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	4	7	7	7	8	100.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	88	78	77	75	69	-21.6%				
	小計	175	146	141	135	147	-16.0%				
	県OB職員の活用	14	23	24	27	35	150.0%				
	計	189	169	165	162	182	-3.7%				
但馬空港ターミナル(株)	県派遣職員	2	2	2	2	2	0.0%			県の給与制度に準拠	
	プロパー職員	0	0	0	1	1	皆増				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	1	1	皆増				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	小計	2	2	2	3	3	50.0%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	-				
	計	2	2	2	3	3	50.0%				
兵庫県土地開発公社	県派遣職員	12	3	2	2	2	-83.3%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理 (H23年度) 総務部内に経営企画室を設置、播磨事務所佐用分室を設置、阪神事務所を5課から3課に縮小 (H24.4) 用地部と事業部を事業用地部に統合、加東市役所内に播磨事務所加東出張所を設置、阪神事務所を3課から2課に縮小
	プロパー職員	64	47	41	32	30	-53.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	10	5	4	4	4	-60.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	54	42	37	28	26	-51.9%				
	小計	76	50	43	34	32	-57.9%				
	県OB職員の活用	1	4	3	3	2	100.0%				
	計	77	54	46	37	34	-55.8%				

会社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
兵庫県道路公社	県派遣職員	23	21	18	18	16	-30.4%			県の給与制度に準拠	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理
	プロパー職員	11	5	5	5	5	-54.5%				
	(うち収益部門等従事職員)	8	2	2	2	2	-75.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	3	3	3	3	3	0.0%				
	小計	34	26	23	23	21	-38.2%				
	県OB職員の活用	7	7	6	4	3	-57.1%				
	計	41	33	29	27	24	-41.5%				
ひょうご埠頭(株)	県派遣職員	0	0	0	0	0	-			会社設立時から、民間準拠の給与制度を導入 初任給基準の引き下げ(県比較 大卒: 29,000円) 期末・勤勉手当に係る役職加算、管理職加算の廃止 期末勤勉手当支給月数の抑制(県比較 0.20月)	
	プロパー職員	15	14	13	13	13	-13.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	15	14	13	13	13	-13.3%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	小計	15	14	13	13	13	-13.3%				
	県OB職員の活用	1	1	1	1	1	0.0%				
	計	16	15	14	14	14	-12.5%				
新西宮ヨットハーバー(株)	県派遣職員	1	2	2	2	1	0.0%			県の給与制度に準拠 初任給基準の引き下げ(県よりも下位の号給に格付け)	(H22.6) 会長職、副会長職を削減
	プロパー職員	6	6	6	6	6	0.0%				
	(うち収益部門等従事職員)	6	6	6	6	6	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	小計	7	8	8	8	7	0.0%				
	県OB職員の活用	1	0	0	0	1	0.0%				
	計	8	8	8	8	8	0.0%				
(公財)兵庫県園芸・公園協会	県派遣職員	25	16	12	12	8	-68.0%			県の給与制度に準拠 地域手当の廃止 初任給基準の引き下げ	(H21.4) 淡路島公園、淡路佐野運動公園の管理を淡路花博記念事業協会から移管 副理事長、参事の廃止、園長等のOB化 (H22.6) 国営明石海峡公園(淡路地区)の管理運営を開始 (H23.4)協会本部に「公園支援課」を新設 (H24.4)公益財団法人に移行
	プロパー職員	56	69	66	65	61	8.9%				
	(うち収益部門等従事職員)	42	45	42	43	42	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	14	24	24	22	19	35.7%				
	小計	81	85	78	77	69	-14.8%				
	県OB職員の活用	2	2	2	4	6	200.0%				
	計	83	87	80	81	75	-9.6%				
兵庫県住宅供給公社	県派遣職員	47	34	29	29	26	-44.7%			県の給与制度に準拠 地域手当の支給率を県支給率の2分の1に引下げ (H24)	(H22.4) 三公社の共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理
	プロパー職員	112	89	76	70	63	-43.8%				
	(うち収益部門等従事職員)	17	13	10	9	9	-47.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	95	76	66	61	54	-43.2%				
	小計	159	123	105	99	89	-44.0%				
	県OB職員の活用	1	2	2	2	2	100.0%				
	計	160	125	107	101	91	-43.1%				
(財)兵庫県住宅建築総合センター	県派遣職員	12	12	9	7	5	-58.3%			県の給与制度に準拠	(H21.4) 住宅評価課及び確認検査課を住宅確認検査課に統合再編、構造検査適合性判定センター次長の廃止 (H23.4) 本部事務所を移転
	プロパー職員	6	5	5	4	4	-33.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	2	2	2	2	2	0.0%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	4	3	3	2	2	-50.0%				
	小計	18	17	14	11	9	-50.0%				
	県OB職員の活用	16	18	12	9	12	-25.0%				
	計	34	35	26	20	21	-38.2%				

公社名	職員数の見直し状況(4月1日現在)							プロパー職員の給与制度			備考
	区分	H19	H21	H22	H23	H24	H24/H19	県準拠	県準拠以外	見直し経緯等	
(株)夢舞台	県派遣職員	3	6	5	3	3	0.0%			一般職員給与等のカット (H20.4.1給与制度の見直し) ホテル事業部門の件費を対売上比率34%以内に抑制 (目標) 初任給基準の引き下げ(県比較 大卒: 4,330円) 賞与支給月数の抑制(年間1.5ヶ月分を当初予算で計 上するが、業績により支給率の調整を行う)	(H21.4) 淡路夢舞台施設の管理運営一元化(国際会議 場、淡路夢舞台温室等の指定管理者等) (H22.7) 民間出身の社長登用(H23.9に解職)
	プロパー職員	176	218	203	175	167	-5.1%				
	(うち収益部門等従事職員)	176	218	203	175	167	-5.1%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	小計	179	224	208	178	170	-5.0%				
	県OB職員の活用	3	3	2	1	2	-33.3%				
計	182	227	210	179	172	-5.5%					
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	県派遣職員	-	-	-	-	2	皆増			県の給与制度に準拠	(H23.11.1) 会社設立(総務課・支援企画課の2課体制) (H24.6) 粒子線医療センター院長を副社長取締役に選任
	プロパー職員	-	-	-	-	0	-				
	(うち収益部門等従事職員)	-	-	-	-	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	-	-	-	-	0	-				
	小計	-	-	-	-	2	皆増				
	県OB職員の活用	-	-	-	-	0	-				
計	-	-	-	-	2	皆増					
(財)兵庫県学校厚生会	県派遣職員	8	5	5	4	4	-50.0%			県の給与制度に準拠 55歳以上は決定号給を2分の1とする抑制措置を実施 (H21.1月期から)	(H21.4) 阪神南支部事務所及び阪神北支部を統合。本部 についても部署の統合等実施 (H23.4) 本部組織を6部1室から4部1室に再編
	プロパー職員	223	205	201	203	202	-9.4%				
	(うち収益部門等従事職員)	21	17	16	11	36	71.4%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	202	188	185	192	166	-17.8%				
	小計	231	210	206	207	206	-10.8%				
	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	-				
計	231	210	206	207	206	-10.8%					
(公財)兵庫県体育協会	県派遣職員	36	19	14	12	12	-66.7%			県の給与制度に準拠	(H23.4) 「兵庫県学校給食総合センター」を「兵庫県学校給 食・食育支援センター」に改編 (H24.4) 公益財団法人に移行
	プロパー職員	22	21	19	18	16	-27.3%				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	22	21	19	18	16	-27.3%				
	小計	58	40	33	30	28	-51.7%				
	県OB職員の活用	2	3	5	4	3	50.0%				
計	60	43	38	34	31	-48.3%					
【参考】 (財)ひょうご情報教育機構	県派遣職員	7	7	0	0	0	皆減			県の給与制度に準拠	(H23.4.1) 基本財産の一部取り崩しによる県出資金の見直 しに伴い、密接公社から除外
	プロパー職員	6	2	0	0	0	皆減				
	(うち収益部門等従事職員)	0	0	0	0	0	-				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	6	2	0	0	0	皆減				
	小計	13	9	0	0	0	皆減				
	県OB職員の活用	1	0	0	0	0	皆減				
計	14	9	0	0	0	皆減					
合 計	県派遣職員	598	489	437	440	434	-27.4%				
	プロパー職員	2,115	2,164	2,083	2,016	1,941	-8.2%				
	(うち収益部門等従事職員)	1,310	1,445	1,413	1,373	1,352	3.2%				
	(うち一般行政部門類似業務従事職員)	805	719	670	643	589	-26.8%				
	小計	2,713	2,653	2,520	2,456	2,375	-12.5%				
	県OB職員の活用	108	152	149	148	154	42.6%				
計	2,821	2,805	2,669	2,604	2,529	-10.4%					

(3) インターネット等による情報公開、監査体制、契約手続き等 一覧表

平成 24 年 7 月 1 日現在

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契 約 手 続 き		退 職 給 与 引 当 金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県に準じた 会計規程を整備	備 考	適切な 計 上	備 考
			外部監査必要団 体に係る導入の有無	必要団体以外の団 体での導入の有無	公 認 会 計 士	税 理 士	経 理 事 務 精 通 者	公認会計士、税理 士による会計指導					
(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構		-	-	-									
(公財)兵庫丹波の森協会		-	-	-							-	支給対象なし	
(公財)兵庫県生きがい創造 協会		-	-	-					会計指導等に関 する税理士と顧 問契約(H24~)				
(公財)兵庫県青少年本部		-	-	-									
(公財)兵庫県芸術文化協会		-	-	-									
(財)兵庫県職員互助会		-											
(公財)阪神・淡路大震災復興 基金		-	-	-							-	支給対象なし	
(公財)兵庫県住宅再建共済 基金		-	-	-							-	支給対象なし	
(社福)兵庫県社会福祉協議 会		-	-	-									
(社福)兵庫県社会福祉事業 団		-	-						公認会計士によ る外部監査を導 入(H23~) 公認会計士の監 事就任(H24~)				
(公財)兵庫県人権啓発協会		-	-	-					公認会計士を監 事選任(H23~)		-	支給対象なし	
(公財)兵庫県健康財団		-	-	-									
(財)兵庫県勤労福祉協会		-	×										
(公財)ひょうご産業活性化 センター		-											
(公財)ひょうご科学技術協 会		-	-	-							-	支給対象なし	
(財)計算科学振興財団		-	-	-					H25.4の公益法人移 行時に公認会計士 の監事就任予定	・寄付行為、会計規程、会計実 施細則で契約手続きを規定 ・団体規模が小さく入札制度は 未規程	-	支給対象なし	
(公財)兵庫県国際交流協会		-	-	-									
(社)兵庫みどり公社		-	×						外 部 監 査 導 入 予 定 (H24.9)	・会計処理規程、契約事務取 扱要領整備済 ・競争性のある分野の業務委 託等については指名競争入 札及び見積合わせにより契約			
(財)兵庫県営林緑化労働基 金		-	-	-						・決裁・会計処理規程を整備 ・入札制度については、団体の 予算規模が小さく小額の物品 購入のみであるため未規定			

公 社 名	インターネット等による情報公開		監 査 体 制						契約手続き		退職給与引当金		
	HP等により公開済み (業務・財務文書)	備 考	外部監査		監 事				備 考	県に準じた 会計規程を整備	備 考	適切な 計 上	備 考
			外部監査必要団 体に係る導入の有無	必要団体以外の団 体での導入の有無	公 認 会計士	税理士	経理事務 精 通 者	公認会計士、税理 士による会計指導					
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会		-	-	-									
(財)ひょうご環境創造協会		-	×										
(公財)兵庫県まちづくり技術センター		-	-	-									
但馬空港ターミナル(株)		-	-	-						・経理規程を整備済 ・競争性のある分野の業務委託等については見積合わせ等により契約			
兵庫県土地開発公社		-	-										
兵庫県道路公社		-	-										
ひょうご埠頭(株)		-	-	-						・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委託等については見積合わせ等により契約			
新西宮ヨットハーバー(株)		HP には損益計算書のみ掲載								・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委託等については入札及び見積合わせ等により契約			
(公財)兵庫県園芸・公園協会		-	-	-									
兵庫県住宅供給公社		-	-										
(財)兵庫県住宅建築総合センター		-	×										
(株)夢舞台		ウェスティンホテル淡路の HP にて貸借対照表及び損益計算書等を公開								・経理規程整備済 ・競争性のある分野の業務委託等については入札及び見積合わせ等により契約			
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート		官報による決算公告実施 県民情報 C: 財務諸表一式	-	-							-	支給対象なし	
(財)兵庫県学校厚生会		-	×										
(公財)兵庫県体育協会		-	-										

外部監査が必要とされる要件：

(特例民法法人) 資産額 100 億円以上若しくは負債額 50 億円以上又は収支決算額 10 億円以上の公益法人

(公益社団・財団法人) 収益の額が 1,000 億円未満、費用及び損失の額の合計額が 1,000 億円未満、負債の額が 50 億円未満、以上全ての要件を満たす場合、会計監査人の設置は任意

(株 式 会 社) 最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額 5 億円以上、負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上のいずれかに該当する株式会社

外部監査必要団体に係る導入の有無欄が「-」の公社は、外部監査が必要とされていない特例民法法人、もしくは会計監査人の設置が義務づけられていない公益社団・財団法人又は株式会社